

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		地域生活支援事業費[日常生活用具給付事業]									
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 4	障害者福祉費	事業番号	6			
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	障害福祉		課		障害福祉		係	課長名	大法 努		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 3			
【施策名】 障害者福祉の推進							総合計画書 (ページ)	55			
この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 ・身体障害児・者、知的障害児・者、精神障害児・者（一部の用具のみ）				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 市内の身体障害者・知的障害者数 ※精神障害者も一部用品は対象となるが、ほとんどは、対象とならないので、対象指標には入れない。						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・障害児・者の日常生活の利便性が向上する。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 年間の給付件数／市内の身体障害者・知的障害者数						
	③ そのために何をしましたか。 ・在宅の重度障害児・者に日常生活用具を給付し、日常生活の利便を図る。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 年間の給付件数						
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	人	3,416	3,387	3,389					
	成果指標	②の数値	%	65.0	64.0	59.6					
	目 標	②の目標値									
目標値設定の考え方 対象者に対し、適正に支給を実施する。申請に対して適正に給付をする事業であることから、「目標値」の設定についてはなじまない。											
	活動指標	③の数値	件	2,218	2,170	2,020					
3 経費	事業費（実績）		円	26,059,935	28,780,453	24,650,003	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	13,441,935	14,725,453	11,853,003					
		特定財源	円	12,618,000	14,055,000	12,797,000					
		(うち受益者負担)	円								
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	4,122,000	4,155,000	4,190,000					
	職員人件費(再任用)	円									
事業費+人件費		円	30,181,935	32,935,453	28,840,003						
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和61 年度										
	(2) 環境の変化 ・日常生活用具給付は、平成18年10月の障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業の必須事業と位置付けられた。それと同時に給付品目が再編され、補装具であったストマ用装具が日常生活用具とされて、給付件数の大半はストマ用装具である。国の給付品目が例示され、それ以外については市町村の裁量とされたが、都加算品目を含めて、概ね各市とも同様の品目となっている。 ・近年だと技術の発展に伴い、さまざまな福祉用具が開発されている。										

事業名称	地域生活支援事業費[日常生活用具給付事業]			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係 課長名 大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	・最新技術を用いた日常生活用具の支給を要望する声が上がっている。			
	・支給品目に設定されていない品目の支給についてケースワーク業務内で要望が挙がっている。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】		
	①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	技術が進化して多くの製品が製造されており、それらすべてを日常生活用具の品目とするには予算上困難である。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	係長会等で他市において懸案となった日常生活品目についての情報交換を行ったり、障害者から必要な日常生活用具に関する要望があった場合は情報収集を行ったりしている。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	技術が進化して多くの製品が製造されており、それらすべてを日常生活用具の品目とするには予算上困難である。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 障害者福祉の推進			
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】			
	市民のニーズに応じた日常生活用具の給付を目指す			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	日常生活用具の支給について適切に行うとともに、近隣市の状況の把握や現在の品目の見直しなどを行う。			